

第1回（仮称）吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議
開催結果概要

1 日時・場所	
平成27年7月8日（水） 13:30～15:30 ・ 特別会議室	
2 出席者	
<p>【委員】 吉野委員長、益原副委員長、北村委員、高木委員、北委員、水上委員、西村委員</p> <p>【事務局】 春藤部長、美馬次長、井尻次長、中嶋室長、北澤参事、堀主幹、中谷主査、芦田主査、守屋主任、船越係員、中嶋係員</p>	
3 案件内容	
<p>(1) (仮称)吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議について</p> <p>(2) 「(仮称)吹田市人口ビジョン」の概要及び人口の現状分析等について</p> <p>(3) 「(仮称)吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要について</p> <p>(4) 総合戦略等の策定に関するご意見・ご質問について</p>	
4 主な質疑・意見等の内容	
【基本目標① 地域経済の活性化（仮）】	
益原副委員長	2020年数値目標である『開業率－廃業率＝0ポイント』を実現するためには開業支援、創業支援が必要であり、様々な支援機関と連携することが重要。また、事業承継への支援など、廃業率を減らすという視点も必要。
高木委員	吹田市から製造業が減少していく理由として、住民との軋轢、輸送の問題（交通機関が煩雑）がある。住民向けの施策に力が入りすぎて、市と事業者との関係、商工会議所との関係が薄い。廃業率を減らすためには、特区など税制優遇を行うとともに、工場見学の窓口を作る等、企業と住民とが対立しない雰囲気づくりを市が促すべき。
益原副委員長	訪日外国人の増加により、江坂付近のホテルの需要も上がっているということから、それをチャンスにできないか。
高木委員	観光も含めた大きなプロジェクトとして、例えば吹田市の駅前をホテルと住居と商業を一体と捉えて総合的な視点で街づくりを考えるべき。
【基本目標②都市魅力・定住魅力の強化（仮）】	
水上委員	エキスポシティの完成により、吹田市に関心を持って、吹田に住みたいという人が増えるのではないか。
益原副委員長	多くの街に住んだ自身の経験から吹田市は住むのに便利で、住環境が良いという印象を受けている。また、サラリーマンでも住宅を購入しやすい。その住みやすさに磨きをかけることが更なる強みにつながるのでは。
西村委員	エキスポシティで吹田に足を踏み入れる方が全国から増えてくるということであれば、インパクトを与えるような、大阪に住むなら吹田市に住みたいと思わせるもの

	があれば望ましい。
吉野委員長	エキスポシティ、スタジアム等の拠点を結んでいくような動線づくりが必要。大阪市では現在タワーマンションが多くできており、若い世代が入っている。
北村委員	大阪市が本気で定住魅力の強化に力を入れた時には、「15分で梅田に行ける」ことは、吹田市のアドバンテージにはならない。
高木委員	住居に関しては、街の価値が下がらなければ廃墟にはならない。20年後、30年後も街の価値を守るかは吹田市の力しかない。無秩序にマンションを建てて何十年後かには廃墟になるようなことのないよう、総合的、長期的に街づくりを進めていくべき。
【基本目標③就職・出産・子育ての希望をかなえる（仮）】	
西村委員	吹田市の子育てしやすいイメージをさらに引き上げていく施策、アイデアが必要。
吉野委員長	大学生がどこに就職しているかという調査から若者が流出している理由を捉えるべき。また、吹田市での就職の促進については、大学や中小企業単独では対応する術がなく、行政に積極的にその流れを作っていただきたい。その上で、吹田市に居を構えてもらう広報活動も積極的に行うべき。
北委員	生活困窮者への就労支援も積極的にしていただきたい。
【基本目標④人口減少・超高齢社会においても持続可能なまちづくり（仮）】	
高木委員	高齢者に対するプロジェクトが小規模で数が多く、まとまりがない。コストの面からも従来のプロジェクトを新しく構成し直すなどの見直しが必要である。財政状態が健全なうちに実行していただきたい。
益原副委員長	北大阪健康医療都市構想によりフォーカスを当ててまちの価値を増大させていくことも必要ではないか。
西村委員	地域に根ざす活動をされている高齢者を資源として捉え、高齢者の活躍できる場をつくる等、人的な資源の活用を考えるべき。
北村委員	公共施設の維持改修費の観点からは、人口減少を意識して、今から公共施設の統廃合等を進めていかなければならない。また、マンションの虫食い空家が多くなると行政コストも高くなること、同じ世代が大量に入居し、一斉に出ていくことが考えられるマンションの特徴から、マンションの居住世帯がどのように変化しているのか、人口のどの程度を占めるのかを捉えておくことが必要。そこから吹田市で人口が減っていくということはどういう意味を持つのか、どのような費用負担や条例が必要になるのかを捉えたい。 観光等の前向きな施策への投資だけでなく、今後生き残るための投資を行わなければならない。